

新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査結果（6月分）（結果概要）

1 調査方法

(1) 調査時点

令和3年6月30日

(2) 調査対象

商工会議所及び商工会の会員数26,154者（令和2年10月1日現在）の2%程度を抽出

調査回答数：546者（飲食業86者、宿泊業40者、サービス業85者、小売業94者、
卸売業34者、製造業61者、建設業64者、運輸業30者、その他52者）

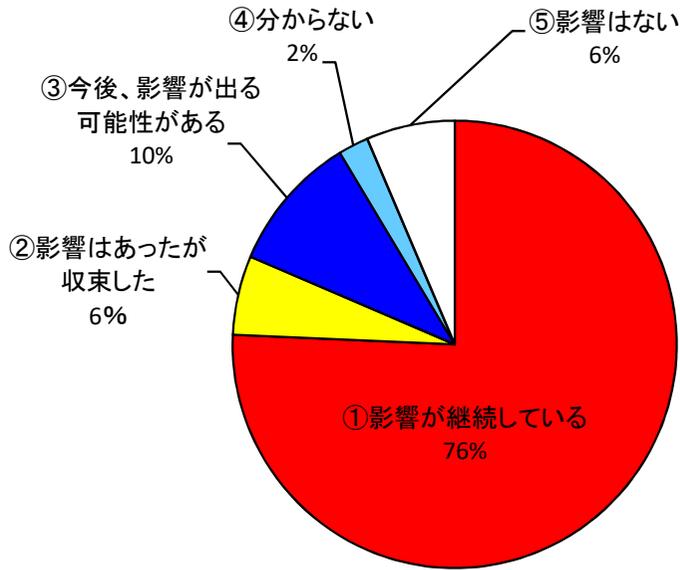
(3) 調査方法

商工会議所及び商工会が、管内の事業者に対して調査票の配付や聴き取りにより実施

2 調査結果概要

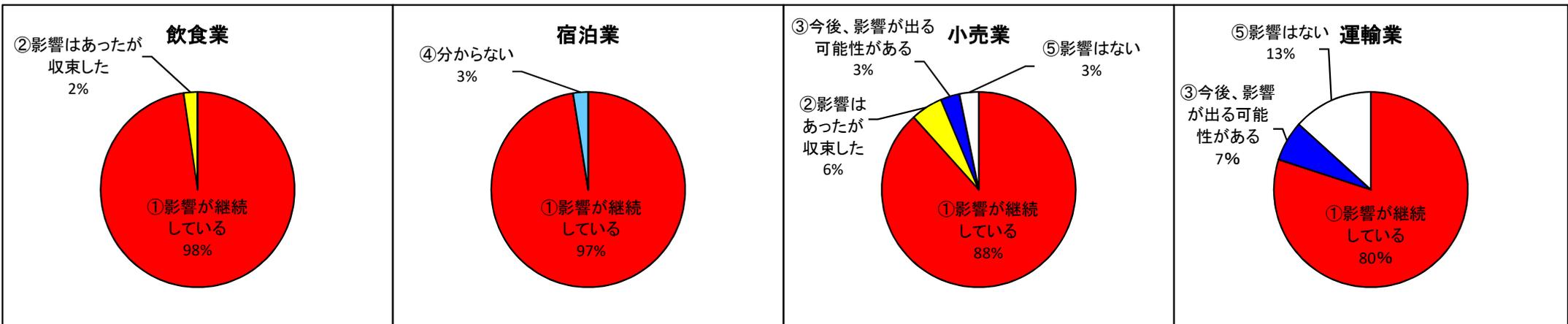
(1) 経営への影響について

- 1 「影響が継続している」が76%、「影響はあったが収束した」が6%、「今後、影響が出る可能性がある」が10%となっている。
- 2 「影響が継続している」と回答した割合が特に多い業種は、飲食業(98%)、宿泊業(97%)、小売業(88%)、運輸業(80%)となっている。



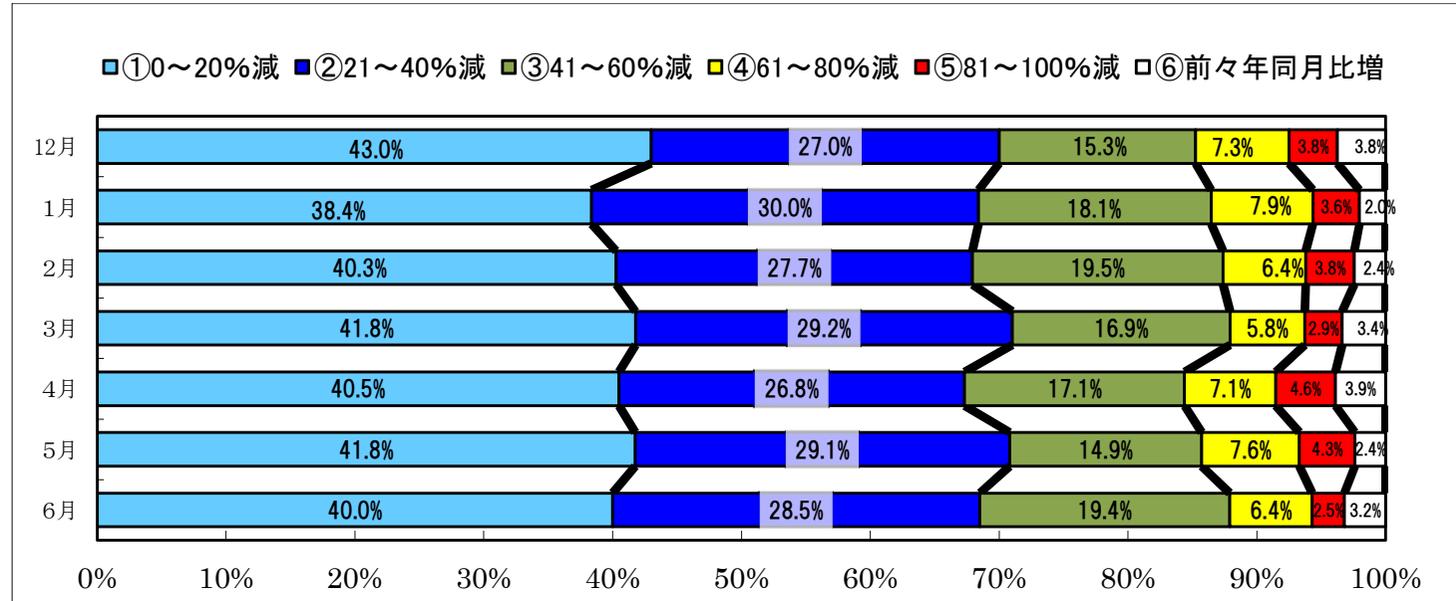
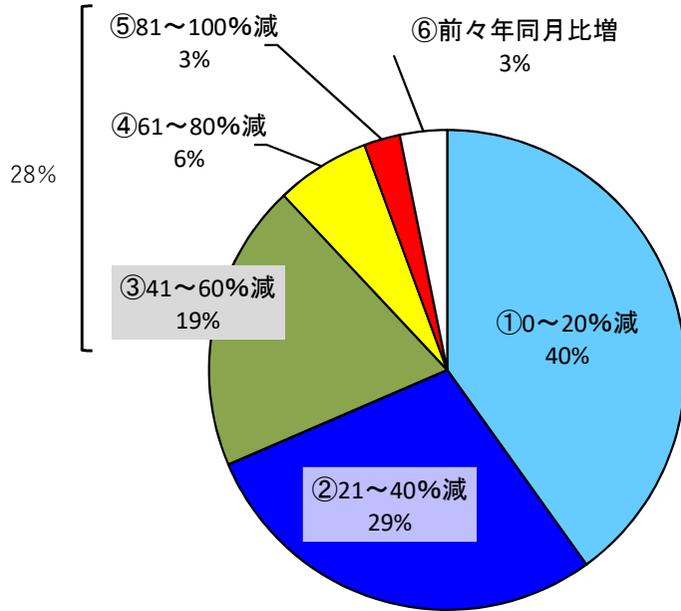
回答項目	R2. 12月	R3. 1月	R3. 2月	R3. 3月	R3. 4月	R3. 5月	R3. 6月
①影響が継続している	75.9%	78.2%	79.8%	75.9%	75.4%	77.5%	75.7%
②影響はあったが収束した	3.2%	2.7%	4.0%	3.9%	5.3%	4.0%	5.7%
③今後、影響が出る可能性がある	14.7%	12.2%	9.4%	13.5%	9.8%	11.2%	9.9%
④分からない	2.8%	2.1%	2.4%	2.7%	3.1%	2.0%	2.2%
⑤影響はない	3.4%	4.8%	4.3%	3.9%	6.5%	5.4%	6.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<業種別>

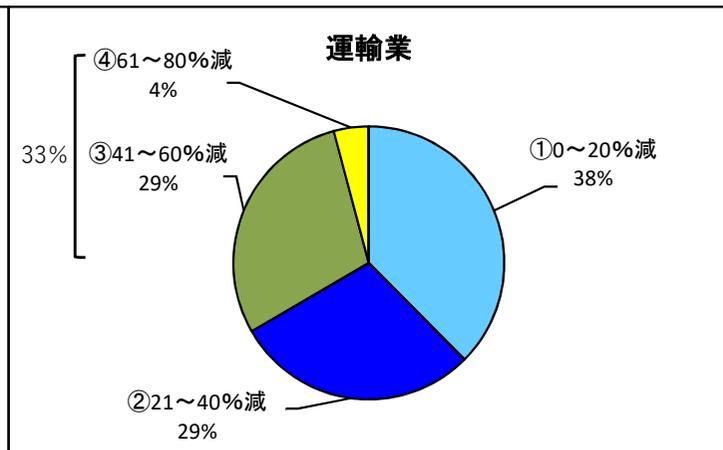
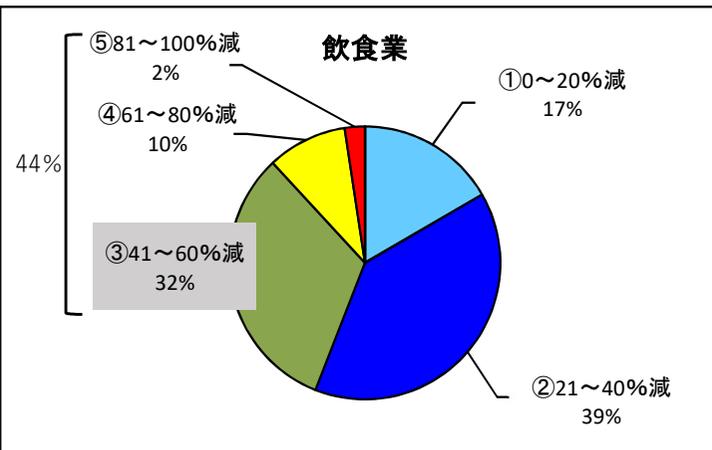
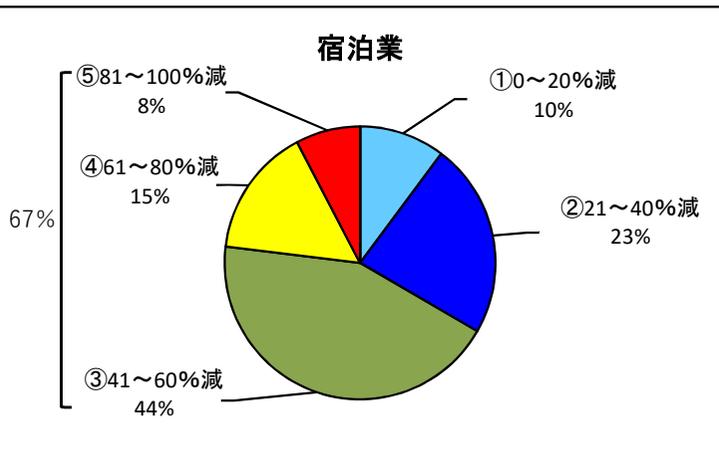


(2) 売上の変化について

- 6月における、前々年同月比の売上変化について（※2月分までは前年同月比）、「0～20%減」が40%、「21～40%減」が29%、「41%以上減」が28%となっており、前月と比較して「41%以上減」と回答した割合が1ポイント増加している。
- 業種別では、「41%以上減」と回答した割合が、宿泊業は67%（5月：51%）、飲食業は44%（5月：45%）、運輸業は33%（5月：50%）となっており、宿泊業においては、前月と比較して「41%以上減」と回答した割合が16ポイント上昇している。



<業種別>

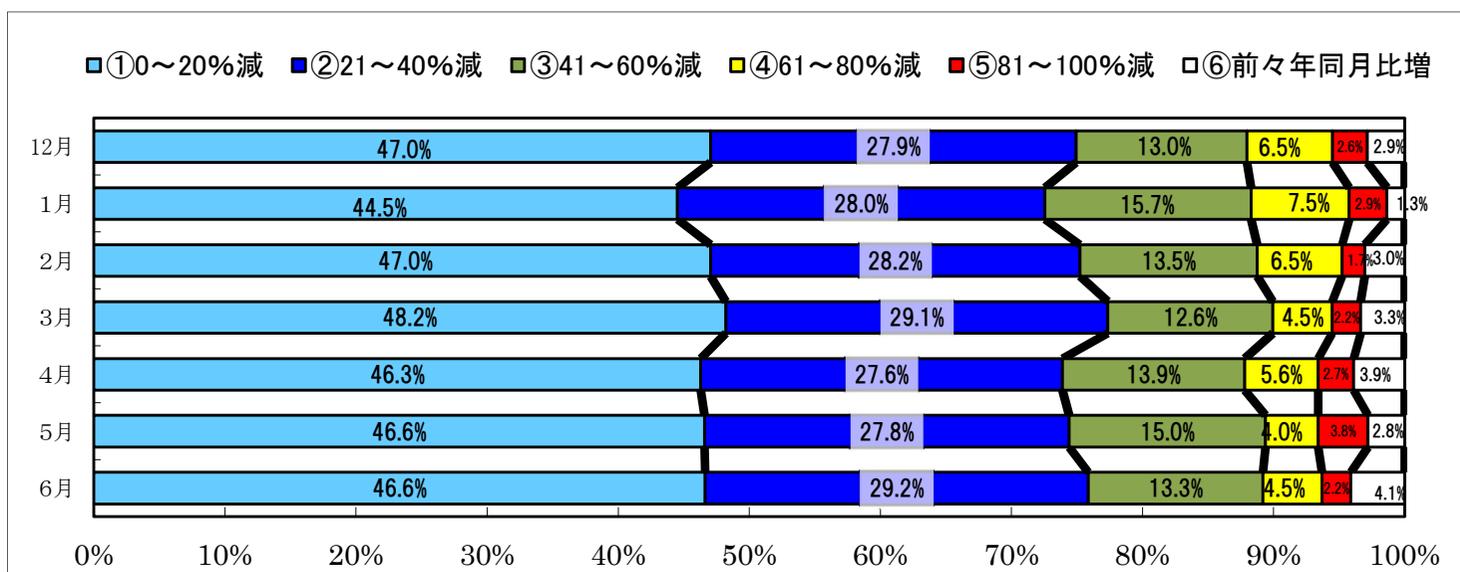
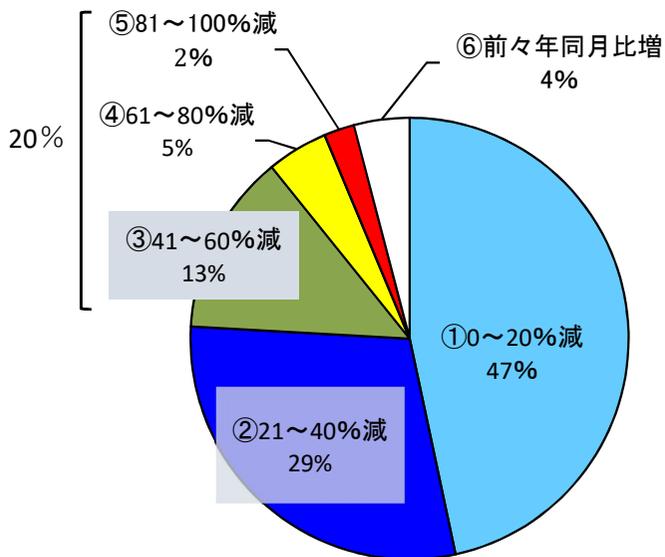


(3) 今後の売上の見込について

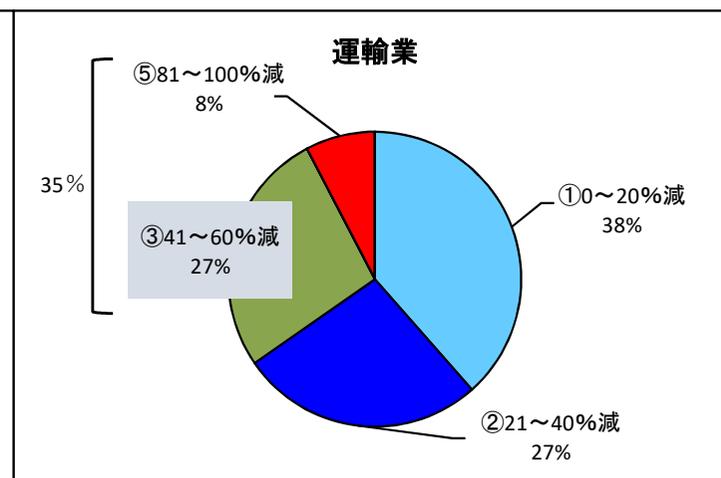
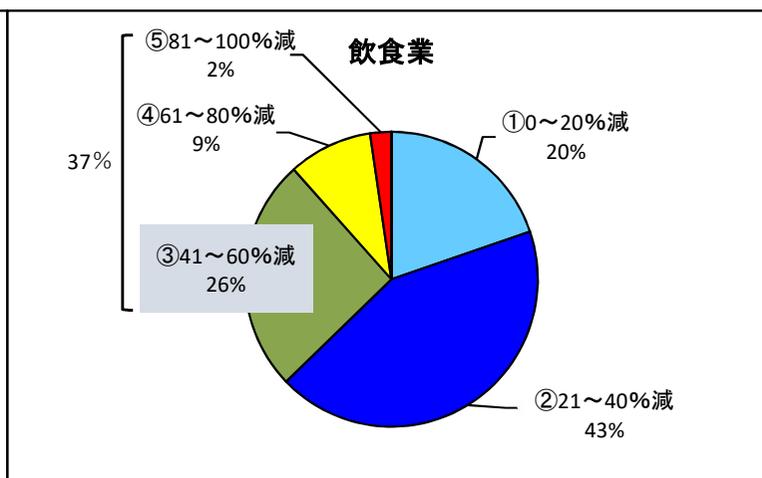
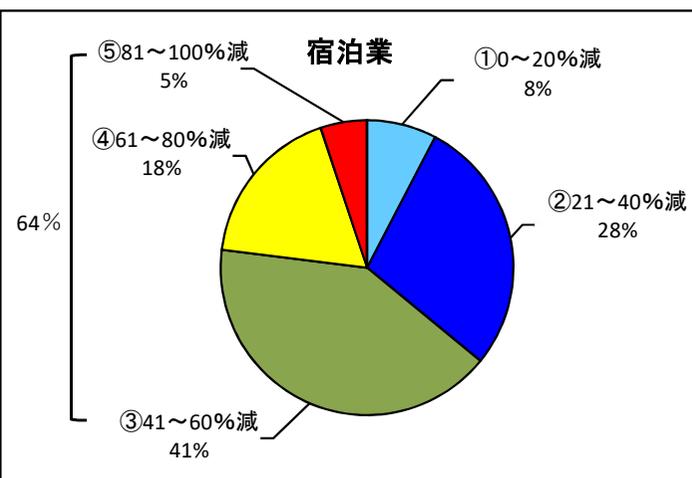
1 「0～20%減」が47%、「21～40%減」が29%、「41%以上減」が20%となっている。

6月の売上実績と今後の売上見込の比較では、「41%以上減」と回答した割合が、売上実績の28%に対し、売上見込では20%と8ポイント低下していることから、今後の売上が6月の実績よりも改善すると見込む事業者の割合が高くなっている。

2 業種別では、「41%以上減」と回答した割合が、宿泊業は64%、飲食業は37%、運輸業は35%となっており、宿泊業においては、前月と比較して「41%以上減」と回答した割合が5ポイント上昇している。

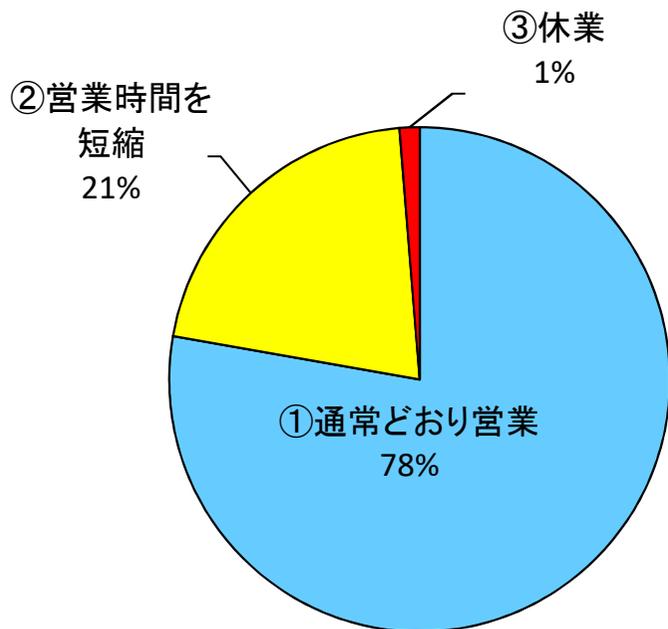


<業種別>



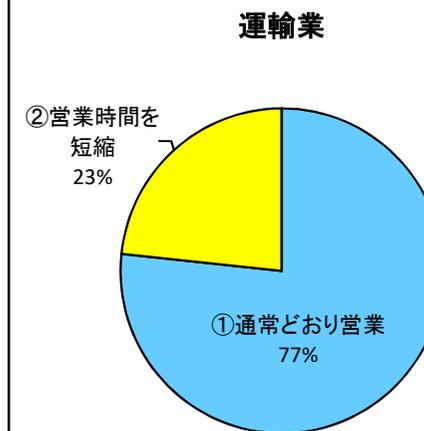
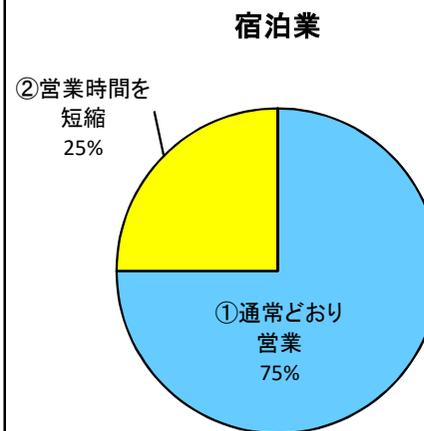
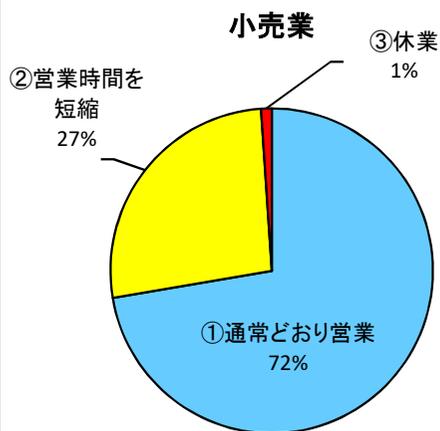
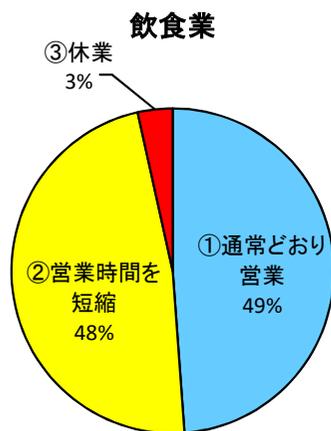
(4) 営業時間の短縮・休業への対応について

全体では、「通常どおり営業」が78%となっており、業種別では、飲食業(49%)、小売業(72%)、宿泊業(75%)、運輸業(77%)が全体の数値を下回っている。



回答項目	R2. 12月	R3. 1月	R3. 2月	R3. 3月	R3. 4月	R3. 5月	R3. 6月
①通常どおり営業	79.4%	76.0%	76.4%	79.0%	79.5%	79.9%	77.8%
②営業時間を短縮	18.7%	21.0%	21.0%	19.4%	17.8%	18.5%	21.0%
③休業	1.9%	2.9%	2.6%	1.6%	2.7%	1.6%	1.3%

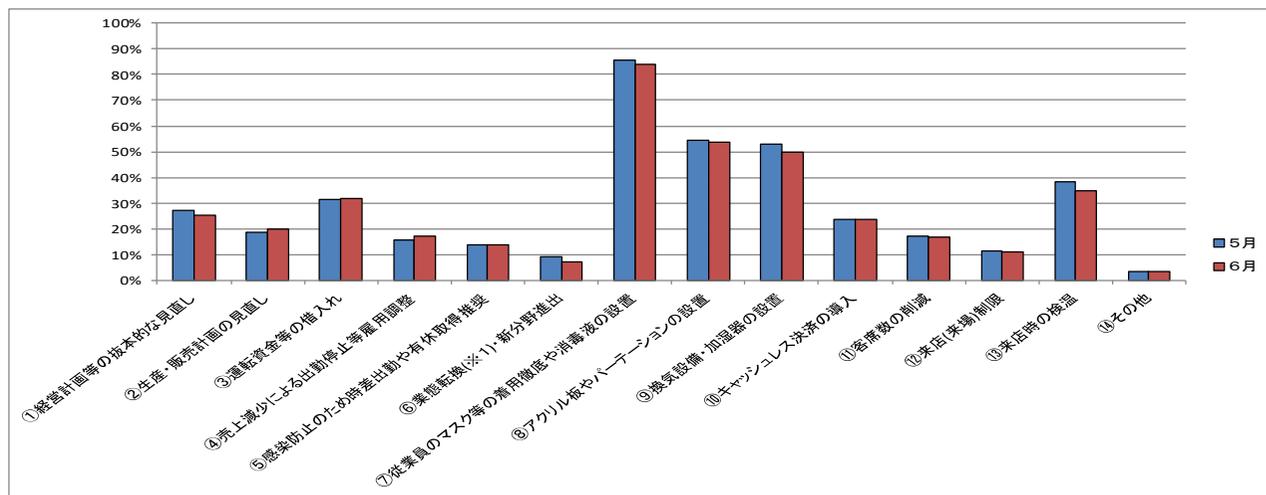
<業種別>



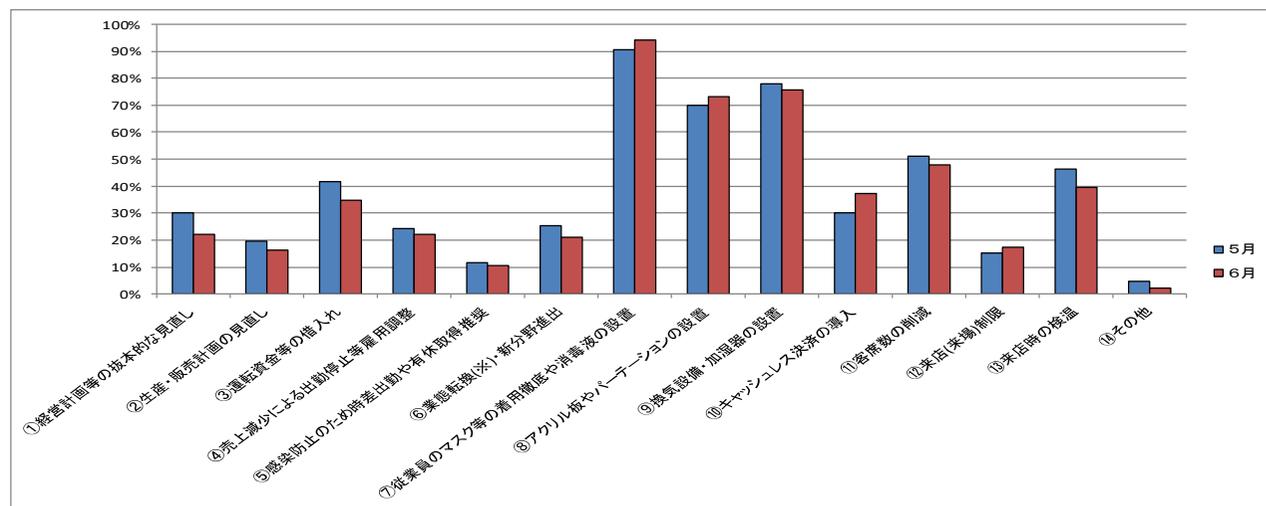
(5) 現在、行っている（行う計画がある）対策について（複数回答可）

- 感染症対策の取組状況について業種別に分析したところ、いずれの業種においても「⑦従業員のマスク等の着用徹底や消毒液の設置」を行っている事業者が多い。
- 飲食業においては、「⑦従業員のマスク等の着用徹底や消毒液の設置」や「⑧アクリル板やパーテーションの設置」の取組は継続しているが、「⑨換気設備・加湿器の設置」や「⑬来店時の検温」の取組は頭打ちの状況にある。

全業種



飲食業



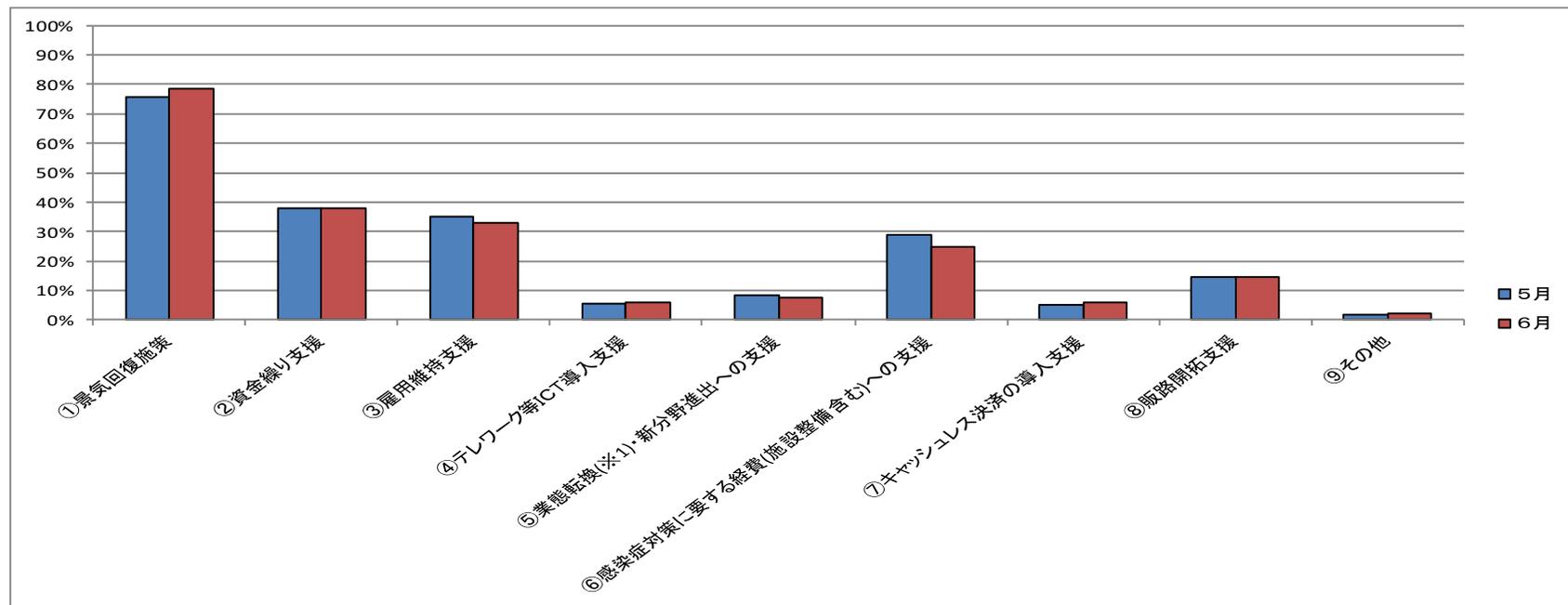
回答項目

- ①経営計画等の抜本的な見直し
- ②生産・販売計画の見直し
- ③運転資金等の借入れ
- ④売上減少による出勤停止等雇用調整
- ⑤感染防止のため時差出勤や有休取得推奨
- ⑥業態転換(※1)・新分野進出
- ⑦従業員のマスク等の着用徹底や消毒液の設置
- ⑧アクリル板やパーテーションの設置
- ⑨換気設備・加湿器の設置
- ⑩キャッシュレス決済の導入
- ⑪客席数の削減
- ⑫来店(来場)制限
- ⑬来店時の検温
- ⑭その他

※1 ⑥の業態転換には、テイクアウト等営業形態の変更を含む。

(6) 国や県等への支援策の要望について（複数回答可）

「①景気回復施策」が78%と最も多く、次いで「②資金繰り支援」が38%、「③雇用維持支援」が33%となっている。

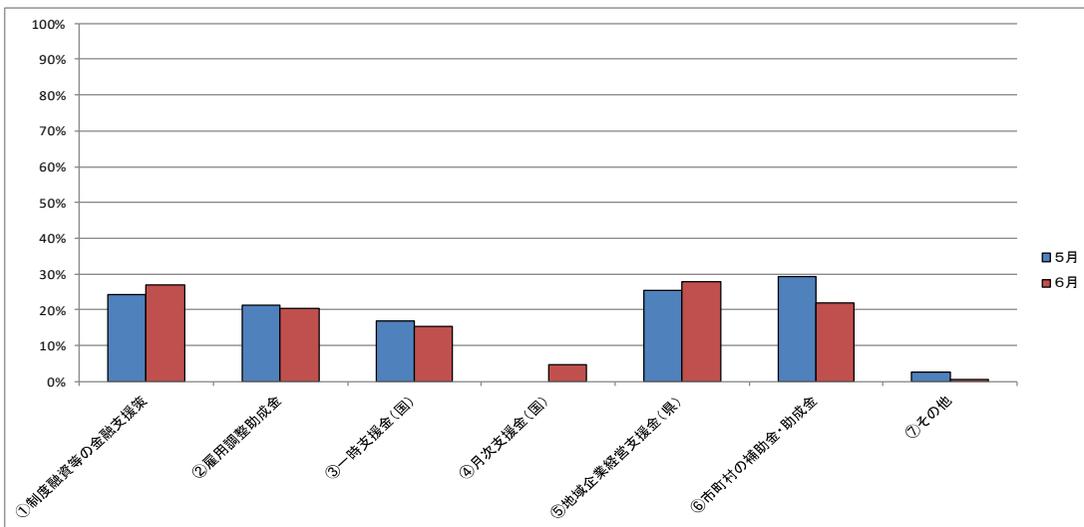


回答項目	R2. 12月	R3. 1月	R3. 2月	R3. 3月	R3. 4月	R3. 5月	R3. 6月
①景気回復施策	72.1%	76.4%	77.8%	77.5%	76.9%	75.8%	78.4%
②資金繰り支援	39.0%	40.4%	39.4%	39.4%	37.0%	37.7%	37.7%
③雇用維持支援	36.6%	37.0%	35.8%	37.0%	36.6%	35.2%	33.0%
④テレワーク等ICT導入支援	7.8%	8.6%	7.8%	6.6%	7.4%	5.4%	6.0%
⑤業態転換(※1)・新分野進出への支援	8.2%	8.6%	7.3%	10.0%	8.8%	8.4%	7.5%
⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	27.3%	25.5%	23.4%	25.8%	28.9%	28.7%	24.7%
⑦キャッシュレス決済の導入支援	4.3%	5.5%	5.7%	5.9%	6.5%	5.2%	6.0%
⑧販路開拓支援	13.0%	12.7%	11.1%	14.3%	12.3%	14.4%	14.3%
⑨その他	4.3%	3.6%	4.3%	4.7%	4.0%	1.6%	2.0%

※1 ⑥の業態転換には、テイクアウト等営業形態の変更を含む。

(7) 国・県・市町村の支援策のうち、令和3年度の活用状況について（複数回答可）

「⑤地域企業経営支援金」が28%と最も多く、次いで「①制度融資等の金融支援策」27%、「⑥市町村の補助金・助成金」が22%の順が多い。
業種別では、飲食業、宿泊業において「⑤地域企業経営支援金」の活用が進んでいる。
また、宿泊業、運輸業において「②雇用調整助成金」の活用割合が高くなっている。



	R3.4月	R3.5月	R3.6月
①制度融資等の金融支援策	27.6%	24.4%	26.9%
②雇用調整助成金	22.6%	21.4%	20.3%
③一時支援金(国)	15.2%	16.9%	15.4%
④月次支援金(国)	—	—	4.8%
⑤地域企業経営支援金(県)	22.7%	25.5%	27.8%
⑥市町村の補助金・助成金	30.0%	29.4%	21.8%
⑦その他	2.3%	2.5%	0.5%

<業種別>

回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①制度融資等の金融支援策	33.7%	27.5%	29.4%	22.3%	17.6%	34.4%	20.3%	43.3%	15.4%
②雇用調整助成金	19.8%	55.0%	15.3%	12.8%	11.8%	32.8%	7.8%	46.7%	7.7%
③一時支援金(国)	23.3%	42.5%	17.6%	9.6%	5.9%	14.8%	9.4%	10.0%	5.8%
④月次支援金(国)	10.5%	7.5%	7.1%	3.2%	0.0%	4.9%	0.0%	6.7%	0.0%
⑤地域企業経営支援金	70.9%	55.0%	21.2%	25.5%	11.8%	11.5%	4.7%	30.0%	7.7%
⑥市町村の補助金・助成金	40.7%	50.0%	17.6%	16.0%	11.8%	19.7%	9.4%	26.7%	7.7%
⑦その他	0.0%	0.0%	1.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%